

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	津波復興拠点整備事業（鶴住居地区）	事業番号	D-15-1
交付団体	市	事業実施主体（直接/間接）	市		
総交付対象事業費	1,857,785（千円）	全体事業費	1,589,779（千円）		
事業概要					
●対象地区の事業概要 本地区の津波復興拠点整備事業は、土地区画整理事業等と連携し、地区に必要な公共公益住宅施設を集約し、復興の拠点となる市街地を緊急に整備するものである。鶴住居駅を中心とした約 16ha において、拠点施設として、「公益的施設」及び「公益的・住宅施設」を計画し、将来の津波発生時の都市機能維持の拠点となる市街地として、一体的に整備するものである。 ① 公益的施設：小中学校、防災施設、体育館、地域交流施設、購買施設、駐車場等まちづくりの拠点及び災害時の活動拠点として機能する施設 ② 公益的・住宅施設：市役所出張所、住宅等を配置する。					
鶴住居地区	事業面積：16.4ha 事業期間：H24～H31 年度 総事業費：約 4,600,000 千円（復興交付金 2,300,000 千円、災害復旧費 2,200,000 千円、一般財源 100,000 千円） 関連する他の復興交付金事業：都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）、災害公営住宅整備事業、下水道事業、上水道事業				
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) 事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額 208,006 千円（国費：156,004 千円）を D-21-4 鶴住居地区公共下水道事業へ 75,212 千円（国費 H25 年度予算 56,409 千円）、◆D-15-2-2 東部地区排水施設整備事業へ 39,460 千円（国費 H25 年度予算 29,595 千円）、◆D-17-11-3 鶴住居地区排水施設整備事業へ 26,667 千円					

(国費 H25 年度予算 20,000 千円)、◆D17-10-1 宅地整地事業(片岸・鶴住居地区)へ 66,667 千円(国費 H25 年度予算 50,000 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 1,857,785 千円(国費 1,393,338 千円)から 1,649,779 千円(国費 1,237,334 千円)に減額。

(事業間流用による経費の変更)(平成 30 年 5 月 10 日)

事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額 60,000 千円(国費 45,000 千円)を D-21-3 雨水ポンプ施設建設事業へ 60,000 千円(国費: H25 年度予算 45,000 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 1,649,779 千円(国費 1,237,334 千円)から 1,589,779 千円(国費 1,192,334 千円)に減額。

当面の事業概要

<平成 25 年度>

津波復興拠点整備事業を行うため、用地取得及び造成工事を行う。

<平成 27 年度>

津波復興拠点整備事業を行うため、用地取得及び造成工事を行う。

<平成 29 年度>

津波復興拠点整備のための設計を行う

<平成 30 年度>

慰霊施設、広場、駐車場等の整備を行う。

<平成 31 年度>

祈りのパーク(付帯設備等)、駅前広場(インターロッキング・石張舗装等)を行う。

東日本大震災の被害との関係

●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
鶴住居地区	98.6ha	757 戸	112 戸	341 人	11.232m

【片岸及び鶴住居地区】

大槌湾に面した当地区は、高さ 15m の津波に襲われ、市街地は壊滅的な被害を受け、JR 山田線や鶴住居小学校、釜石東中学校、防災センターなどの施設も全壊の被害にあった。このため盛土整備を行い地区の防災性を高め、各種土地利用別に土地を集約し市街地の再編を行うための事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	21	事業名	都市公園事業(片岸)(用地)	事業番号	D-22-2
交付団体	市		事業実施主体(直接/間接)	市	
総交付対象事業費	466,898(千円)		全体事業費	466,898(千円)	
事業概要					
●対象地区の事業概要					
東日本大震災による津波によって甚大な被害を受けた片岸町において、既設防潮堤の嵩上げを行うが、最大規模の津波に対しては浸水が想定されることから、直接的な被害の軽減をはかるため、漂流物の補足を目的とした植樹を主に公園整備を行う。					
片岸地区	事業面積：約 6.7ha 事業期間：H24～H31 総事業費：466,898 千円 関連する他の復興交付金事業：				
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
当面の事業概要					
<平成 29～31 年度> 事業用地の買収を行う。					
<遅延理由> 地権者及び法定相続人が多数に至り、用地交渉に想定以上の時間を要したため。					

東日本大震災の被害との関係					
●対象地区の被災状況					
地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
鵜住居地区 (片岸を含む)	232.0ha	931戸	138戸	389人	10.5m
関連する災害復旧事業の概要					
鵜住居川水門工事 片岸堤防復旧工事					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	62	事業名	災害復興公営住宅建設事業(室浜)	事業番号	D-4-12
交付団体	市	事業実施主体(直接/間接)	市		
総交付対象事業費	228,931(千円)	全体事業費	228,931(千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により住宅を失い(①災害により滅失した住宅に居住していた者、②区域内で実施される市街地開発事業等の実施に伴い移転が必要になった者)、応急仮設住宅などに入居している被災者に向けた次の住まいとして、低廉な家賃で入居することができる災害復興公営住宅を建設する。</p> <p>施設規模：7戸(戸建) 事業期間：平成 24 年度 ～ 平成 31 年度 関連事業：漁業集落防災機能強化事業(室浜) 防災集団移転促進事業(室浜) (復興まちづくり基本計画)</p> <p>59 ページ 基本目標 3：生活の安心が確保されたまちづくり (2)暮らしのための災害公営住宅の整備 「仮設住宅への入居者等が、早期に安定した生活を営めるように安全で良質な公営住宅の供給を推進します。」</p>					
事業概要					
<p><平成 24~25 年度> 全体基本計画及び建設工事設計(半島部)</p> <p><平成 26~31 年度> 公営住宅用地造成工事(室浜地区復興整備事業の一部として)</p> <p><平成 27~28 年> 復興公営住宅建設工事(買取方式)</p> <p><平成 28 年> 完成(6月)、入居(7月)</p> <p>○執行見込額 事業費 228,931 千円(国費 200,314 千円)</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 1 月 19 日) 設計の進捗に伴う造成計画の変更及び造成工事の完了により、造成費 562,820 千円(国費 492,468 千円)が減額したため、D-21-3 雨水ポンプ施設建設事業へ [H24] 20,637 千円(国費 18,057 千円)、D-17-10 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸)へ [H24] 89,364 千円(国費 78,193 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 562,820 千円(国費 492,468 千円)から 452,819 千円(国費 396,217 千円)に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 10 月 11 日) 設計の進捗に伴う造成計画の変更及び造成工事の完了により、452,819 千円(国費 396,217 千円)が減額したため、D-1-8 道路事業(鶴住居)[補助率変更分]へ [H24] 148,719 千円(国費 130,129 千円)、D-1-12 道路事業(小白浜)[補助率変更分]へ [H24] 2,186 千円(国費 1,912 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 452,819 千円(国費 396,217 千円)から 301,914 千円(国費 264,176 千円)に減額。</p>					

<p>(事業間流用による経費の変更) (平成30年5月10日)</p> <p>設計の進捗に伴う造成計画の変更及び造成工事の完了により、301,914千円(国費264,176千円)が減額したため、D-21-3雨水ポンプ施設建設事業へ [H24] 76,592千円(国費67,018千円)を流用。これにより、交付対象事業費は301,914千円(国費264,176千円)から225,322千円(国費197,158千円)に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成30年10月10日)</p> <p>本事業は、平成30年度整備費3,609千円(国費3,157千円)を申請するため、D-4-17災害復興公営住宅建設事業(片岸)より3,609千円(国費3,157千円)を流用。これにより、交付対象事業費は225,322千円(国費197,158千円)から228,931千円(国費200,315千円)に増額。</p>
<p>東日本大震災の被害との関係</p> <p>東日本大震災により住宅が被災した被災者(全壊-2,954戸、大規模半壊-396戸、半壊-291戸、計3,641戸)に対して、生活再建に向けた支援の一つとして、安全で快適な住宅を供給する。</p> <p>また、必要に応じ、被災し流出した集会所や備蓄倉庫などの共用施設を合築し、住まいと生活の両面からの復興を実現する。</p>
<p>関連する災害復旧事業の概要</p> <p>なし</p>

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

<p>関連する基幹事業</p>	
<p>事業番号</p>	
<p>事業名</p>	
<p>交付団体</p>	
<p>基幹事業との関連性</p>	

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	70	事業名	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	事業番号	D-23-7
交付団体	市	事業実施主体(直接/間接)	市		
総交付対象事業費	649,015(千円)	全体事業費	880,530(千円)		
事業概要					
●対象地区の事業概要					
<p>桑ノ浜地区は、両石湾に面する箱崎半島南側の漁業を中心とした集落である。</p> <p>当地区は、東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けたことから、今後新たに防潮堤嵩上げ等防災施設が整備されても最大規模の津波で浸水が予想される範囲については、北側丘陵地に被災者の移転先となる住宅団地を整備し浸水を免れるようにすることで、震災からの早期復興と災害に強い安全・安心な生活環境整備とコミュニティの再構築を図る。</p>					
桑ノ浜地区	【移転促進区域】 面積：0.7ha 【事業期間】 H24~H31 【住宅団地の規模】 面積：1.5ha、移転戸数：7戸 【公共施設整備】 道路：330m 【関連する他の復興交付金事業】 漁業集落防災機能強化事業、災害公営住宅整備事業				
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
(事業間流用による経費の変更)(平成 27 年 1 月)					
住民意向を踏まえた造成計画の変更や設計の精度の向上に伴う工事の追加(盛土量の増加等)により造成費 231,515 千円(国費 202,576 千円)が増額したため、D-23-13 防災集団移転促進事業(小白浜)より 231,515 千円(国費 202,576 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 649,015 千円(国費：567,888 千円)から 880,530 千円(国費：770,463 千円)に増額。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					

桑ノ浜地区において集団移転を実施するため住宅団地の確定測量及び移転促進区域、住宅団地の用地買収を行う。

<平成 25 年度>

用地買収、詳細設計を行う。

<平成 26 年度>

詳細設計、造成工事を行う。

<平成 27 年度>

地盤改良工事、造成工事を行う。

<平成 28 年度>

造成工事を行う。

<平成 29 年度>

利子補給等を行う。

<平成 30 年度>

利子補給等を行う。

<平成 31 年度>

残地物撤去工事を行う。

東日本大震災の被害との関係

●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
桑ノ浜地区	4.0ha	43戸	6戸	3人	20.7m

対象地区は、両石湾に面した漁村集落である。今回、東日本大震災による津波によって各集落は甚大な被害を受けた。このため、被害にあった住居を安全な非浸水区域に集団的に移転させることで、集落の円滑な復興を行う事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	72	事業名	防災集団移転促進事業（本郷）		事業番号	D-23-9						
交付団体	市		事業実施主体（直接/間接）		市							
総交付対象事業費	526,720（千円）		全体事業費		526,720（千円）							
事業概要												
●対象地区の事業概要												
<p>本郷地区は、唐丹湾に面する漁業を中心とした集落である。</p> <p>当地区は、東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けたことから、新たに防潮堤嵩上げ等防災施設の整備を行うが、最大規模の津波で浸水が予想される範囲については、浸水地域の一部を盛土嵩上げし非浸水地域と合わせて被災者の移転先となる住宅団地を整備することで、震災からの早期復興と災害に強い安全・安心な生活環境整備とコミュニティの再構築を図る。</p>												
<table border="1"><thead><tr><th>地区名</th><th>整備概要</th></tr></thead><tbody><tr><td>本郷地区</td><td>【移転促進区域】 面積：4.1ha 【事業期間】 H24～H31 【住宅団地の規模】 面積：2.3ha、移転戸数：10戸 【公共施設整備】 道路：795m【総事業費】526,720千円 【関連する他の復興交付金事業】 災害公営住宅整備事業</td></tr></tbody></table>							地区名	整備概要	本郷地区	【移転促進区域】 面積：4.1ha 【事業期間】 H24～H31 【住宅団地の規模】 面積：2.3ha、移転戸数：10戸 【公共施設整備】 道路：795m【総事業費】526,720千円 【関連する他の復興交付金事業】 災害公営住宅整備事業		
地区名	整備概要											
本郷地区	【移転促進区域】 面積：4.1ha 【事業期間】 H24～H31 【住宅団地の規模】 面積：2.3ha、移転戸数：10戸 【公共施設整備】 道路：795m【総事業費】526,720千円 【関連する他の復興交付金事業】 災害公営住宅整備事業											
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要												
<table border="1"><tbody><tr><td>基本目標 1</td><td>暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。</td></tr><tr><td>スクラム 1</td><td>生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。</td></tr><tr><td>スクラム 2</td><td>住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。</td></tr></tbody></table>							基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。	スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。	スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。											
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。											
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。											
当面の事業概要												
＜平成24年度＞ 本郷地区において集団移転を実施するため住宅団地の確定測量及び移転促進区域、住宅団地の用地買収を行う。												
＜平成25年度＞ 住宅団地の測量、調査、設計及び移転促進区域、住宅団地の用地買収を行う。												
＜平成26年度＞ 住宅団地の測量、調査、設計及び移転促進区域、住宅団地の用地買収、宅地造成を行う。												

<平成27年度>
 宅地造成を行う。利子補給等を行う。

<平成28年度>
 集落内道路などの整備等を行う。利子補給等を行う。

<平成29年度>
 利子補給等を行う。

<平成30年度>
 周辺整備工事を行う。利子補給等を行う。

<平成31年度>
残地物撤去工事を行う。

東日本大震災の被害との関係

●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
本郷地区	14.0ha	49戸	11戸	4人	17.1m

対象地区は、唐丹湾に面した漁村集落である。今回、東日本大震災による津波によって各集落は甚大な被害を受けた。このため、被害にあった住居を安全な非浸水区域に集団的に移転させることで、集落の円滑な復興を行う事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	147	事業名	東部地区排水施設整備事業		事業番号	◆D-15-2-2												
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)															
総交付対象事業費	860,215 (千円)		全体事業費		860,215 (千円)													
事業概要																		
東日本大震災により被災し、地盤沈下した釜石東部市街地及び嬉石・松原町地区において、津波復興拠点事業及び土地区画整理事業と合わせて污水管整備を実施し汚水処理の適正化を図る。 污水管整備 L=7.0km 復興まちづくり基本計画 P59 基本目標③ 生活の安心が確保されたまちづくり (4) 公共施設や生活インフラの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください																		
当面の事業概要																		
<平成 26~31 年度> 東部市街地及び浜町 污水管路整備 L=7,000m (H26:L=660m H27:L=3,100m H28:L=1,130m H29:L=2,024m H31:L=86.0m)																		
<平成 26~31 年度> 東部市街地及び浜町 既設管路閉塞工 L=7,000m (H26:L=660m H27:L=3,100m H28:L=259m H29:L=481m H30:L=990m H31:L=1,510m)																		
東日本大震災の被害との関係																		
●対象地区の被災状況																		
<table border="1"><thead><tr><th>地区名</th><th>浸水面積</th><th>全壊戸数</th><th>半壊戸数</th><th>死者行方不明者</th><th>最大津波水位 (痕跡値)</th></tr></thead><tbody><tr><td>東部地区</td><td>178.0ha (嬉石松原地区含)</td><td>916 戸</td><td>499 戸</td><td>143 人</td><td>10.1m</td></tr></tbody></table>							地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)	東部地区	178.0ha (嬉石松原地区含)	916 戸	499 戸	143 人	10.1m
地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)													
東部地区	178.0ha (嬉石松原地区含)	916 戸	499 戸	143 人	10.1m													
東日本大震災の津波により、市庁舎、市民文化会館、釜石消防署、市営釜石ビル、釜石市港湾会館などの公共施設が浸水する甚大な被害を受けた。このため市役所周辺約 17ha において、将来の津波発生時の都市機能維持の拠点となる市街地として、一体的に整備するものである。 污水管は津波で施設が被災した他に、地盤沈下の影響を受け管内に浸入水が入り高潮時には排水が滞って下水道利用者の快適な生活環境に支障をきたしている。また、管内浸入水が下水処理場へと送水されることから、ポンプ場、処理場に負荷がかかっている状況である。																		
関連する災害復旧事業の概要																		

※ 効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-15-2
事業名	津波復興拠点整備事業 (東部地区)
交付団体	市
基幹事業との関連性	

主に津波復興拠点整備事業（東部地区）及び区画整理事業（嬉石松原地区）の区域内での実施